

第4章 特異な出火原因別火災状況

1 天ぷら油火災

- 燃損床面積は 286 m²で、最近 10 年間で 4 番目に少ない。

(1) 火災状況

ここでいう「天ぷら油火災」とは、調理に起因して発生（器具の誤操作等は除く。）し、動植物油から出火して火災（凝固剤関係を含む。）となったものです。

ア 年別火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 4-1-1 で、令和 6 年中の発火源別状況及びガス設備機器別状況をみたものが図 4-1-1 及び図 4-1-2 です。

第4章

表 4-1-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年別	合計	火災種類					車両	船舶	その他	損害状況				
		建物	小焼	全焼	半焼	部分焼				焼損床面積 (m ²)	焼損表面積 (m ²)	損害額 (千円)	死者	負傷者
27 年	236	236	3	6	53	174	-	-	-	1,122	754	180,189	-	110
28 年	213	213	1	5	26	181	-	-	-	426	503	162,316	-	102
29 年	220	220	2	4	46	168	-	-	-	708	414	195,459	-	86
30 年	164	162	-	1	38	123	-	-	2	114	347	49,475	-	78
元年	173	171	-	3	32	136	-	1	1	295	308	115,676	-	57
2 年	197	196	-	3	39	154	1	-	-	359	414	159,205	-	84
3 年	176	176	1	3	22	150	-	-	-	435	238	124,650	-	65
4 年	178	177	1	-	30	146	-	1	-	204	158	59,038	-	81
5 年	154	153	2	1	26	124	1	-	-	272	281	179,388	-	64
6 年	176	175	-	2	27	146	-	-	1	286	120	117,633	-	74

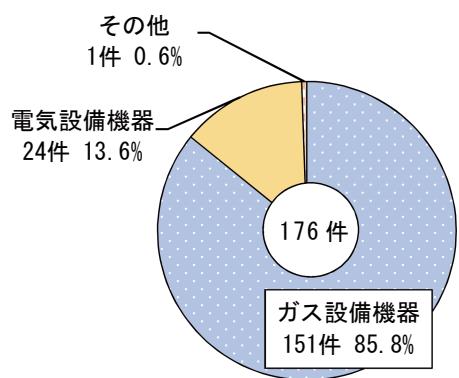


図 4-1-1 発火源別状況

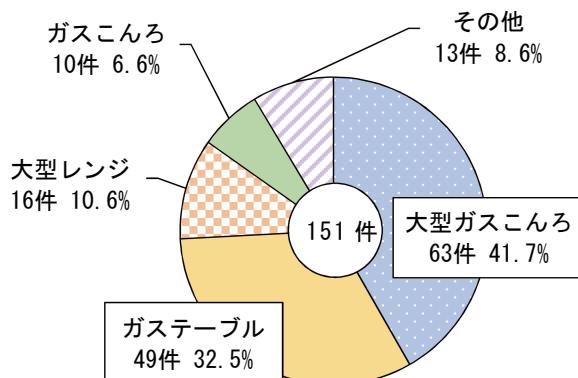
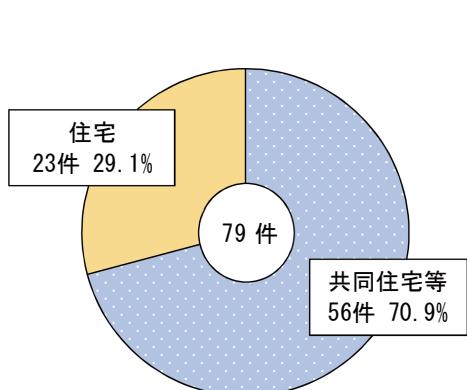


図 4-1-2 ガス設備機器別状況

- 令和 6 年中の火災件数は 176 件で、前年と比べて 22 件増加。
- 発火源別状況は、「ガス設備機器」が 151 件（85.8%）で 8 割以上を占める。
- ガス設備機器別状況は、「大型ガスこんろ」が 63 件（41.7%）で最多。

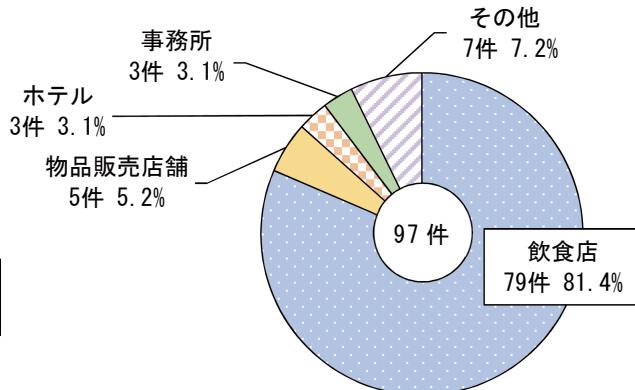
イ 用途別の発生状況

令和6年中の用途別の火災状況を住宅や共同住宅等の居住用途部分(以下「居住用途部分」という。)と居住用途部分以外でみたものが図4-1-3及び図4-1-4です。



注 住宅は複合用途の住宅部分を含みます。

図4-1-3 居住用途部分の発生状況



注 その他はナイトクラブや工場などです。

図4-1-4 居住用途部分以外の発生状況

- 居住用途部分 79件のうち、「共同住宅等」が56件(70.9%)で7割以上を占める。
- 居住用途部分以外 97件のうち、「飲食店」が79件(81.4%)で8割以上を占める。

ウ 用途別時間別発生状況

最近5年間の天ぷら油火災881件のうち、出火時間が不明の6件を除いた875件の時間別の火災状況をみたものが図4-1-5です。

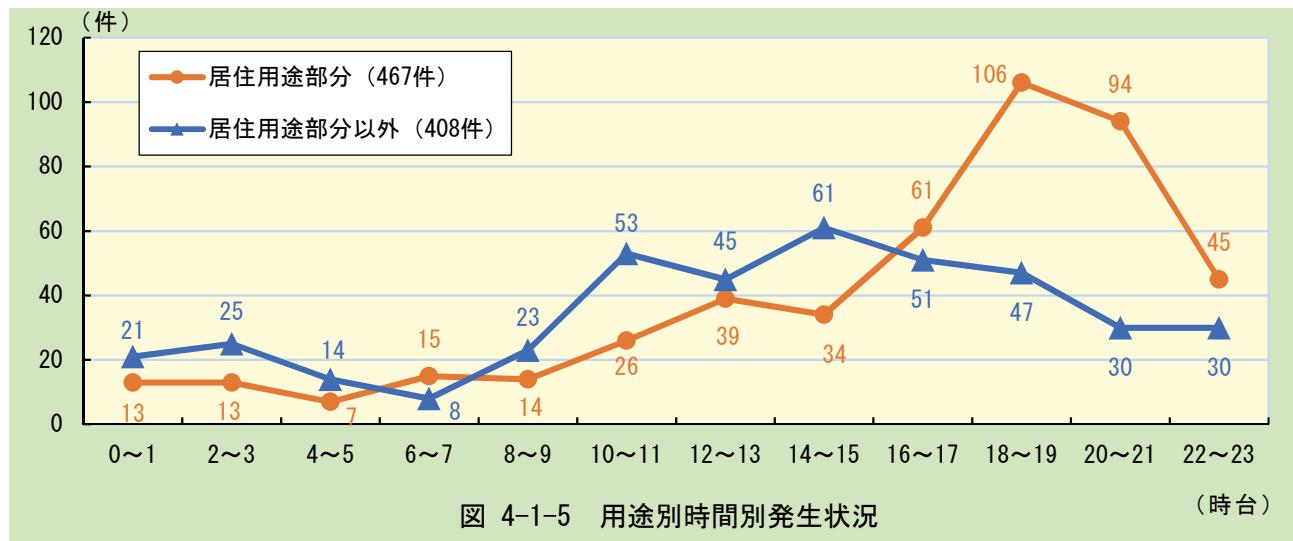


図4-1-5 用途別時間別発生状況

- 居住用途部分 467件のうち、「18時～19時台」が106件(22.7%)で最多。
- 居住用途部分以外 408件のうち、「14～15時台」が61件(15.0%)で最多、次いで「10～11時台」が53件(13.0%)。

(2) 出火理由と行為者

ア 年齢別発生状況

行為者が年齢不明の3件を除いた令和6年中の用途別年齢別発生状況173件をみたものが、表4-1-2です。

表4-1-2 用途別年齢別発生状況

出 火 用 途	合 計	年 齡 区 分								
		15歳 以下	16~ 19歳	20~ 29歳	30~ 39歳	40~ 49歳	50~ 59歳	60~ 64歳	65歳 以上	
合 計	173	4	5	45	32	26	30	7	24	
部居住用分途	小計	78	4	4	26	12	7	7	2	16
	共同住宅等	55	1	3	25	9	7	2	1	7
	住宅	23	3	1	1	3	-	5	1	9
部居分住以用	小計	95	-	1	19	20	19	23	5	8
	飲食店	79	-	1	14	16	16	21	4	7
	物品販売店舗等	5	-	-	2	2	-	-	-	1
外途	ホテル	2	-	-	1	-	-	-	1	-
	事務所	2	-	-	1	-	1	-	-	-
	作業場	2	-	-	-	-	1	1	-	-
その他	5	-	-	1	2	1	1	-	-	-

注 「住宅」は、複合用途の住宅部分4件を含んでいます。

- 居住用途部分78件のうち、「20~29歳」が26件(33.3%)で最多。
- 居住用途部分以外95件のうち、「50~59歳」が23件(24.2%)で最多。

イ 用途別出火理由

令和6年中の天ぷら油火災176件のうち、経過が「放置する・忘れる」により出火した128件について、用途別の出火理由をみたものが表4-1-3です。

表4-1-3 用途別出火理由

出 火 用 途	合 計	仕他事を部屋でした	外出しました	食事をしました	用便にいきました	てそ雜場談をし離れたれ	テレビを見ました	寝込んだ	電話に出た	来客があった	その他の	
合 計	128	34	15	14	12	11	7	4	4	4	23	
部居住用分途	小計	58	8	3	10	4	4	7	1	1	1	19
	共同住宅等	39	3	-	8	4	4	5	-	1	-	14
	住宅	19	5	3	2	-	-	2	1	-	1	5
部居分住以用	小計	70	26	12	4	8	7	-	3	3	3	4
	飲食店	59	22	9	3	8	6	-	2	3	3	3
	事務所	3	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8	3	2	-	-	1	-	1	-	-	-	1

注 「住宅」は、複合用途の住宅部分3件を含んでいます。

- 居住用途部分58件のうち、「食事をした」が10件(17.2%)で最多。
- 居住用途部分以外70件のうち、「他の部屋で仕事をした」が26件(37.1%)で最多。

(3) 初期消火状況

令和6年中の初期消火のなかった火災10件を除いた166件について、初期消火状況を居住用途部分と居住用途部分以外に分けてみたものが図4-1-6、図4-1-7です。

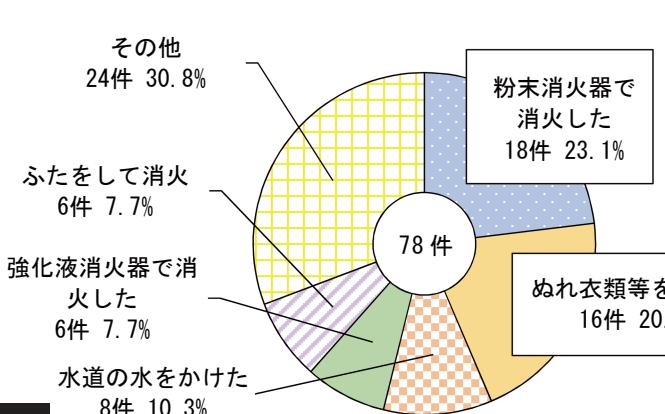


図4-1-6 居住用途部分の初期消火状況

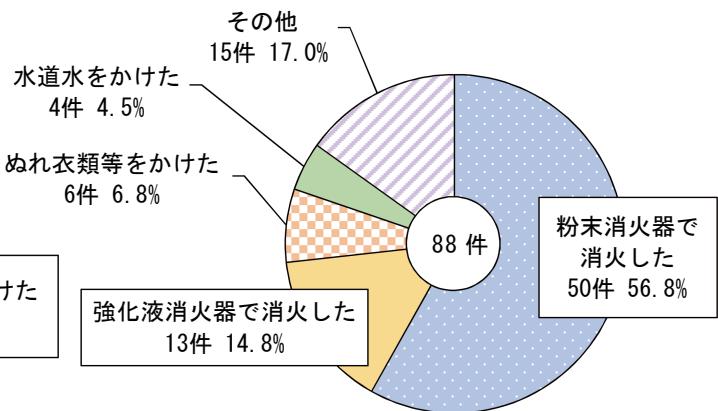
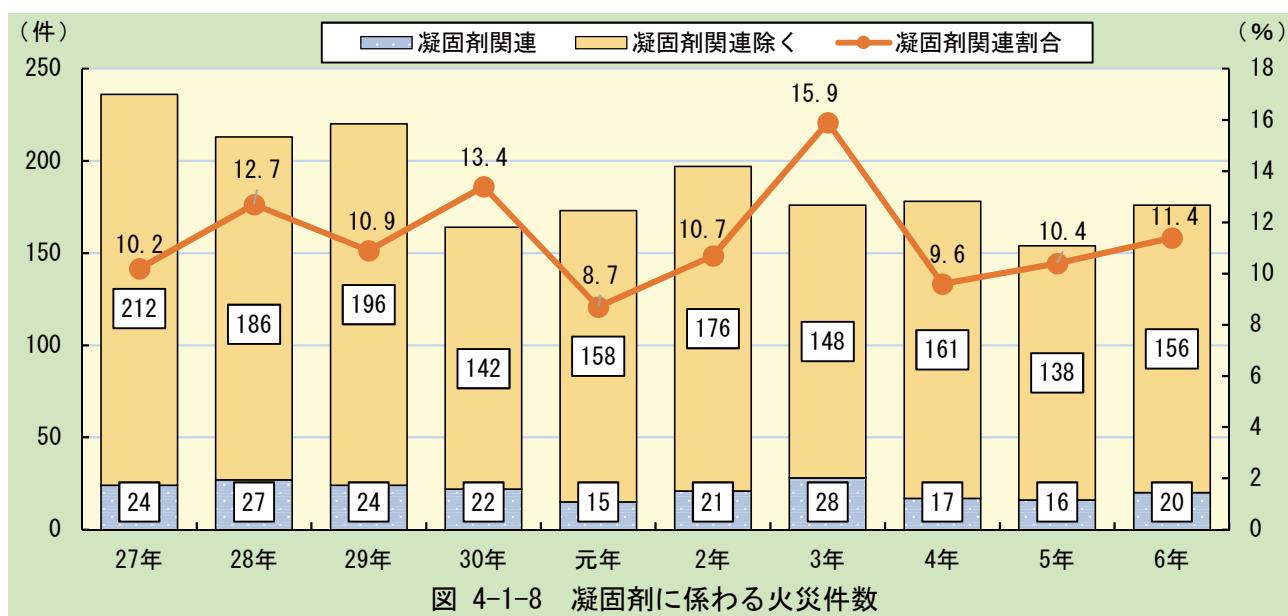


図4-1-7 居住用途部分以外の初期消火状況

- 居住用途部分78件のうち、「粉末消火器で消火した」が18件(23.1%)で最多。
- 居住用途部分以外88件のうち、「粉末消火器で消火した」が50件(56.8%)で最多。

(4) 凝固剤に係わる火災

最近10年間の天ぷら油火災のうち凝固剤に係わる火災件数をみたものが図4-1-8です。



- 令和6年中の凝固剤関連火災は20件で前年と比べて4件増加。

2 危険物類

- 火災件数は 123 件で、前年に比べて 22 件増加。
- 着火物が危険物類であった火災は 93 件 (75.6%)、発火源が危険物類であった火災は 30 件 (24.4%) 発生。

ここでいう「危険物類」の火災とは、危険物（法別表第一に掲げる物品）及び自然発火の恐れるある物質（石灰・揚げ玉等）が、発火源または着火物である火災をいい、危険物は指定数量*の 5 分の 1 未満のもの（天ぷら油火災を除く。）を取り上げています。

(1) 火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 4-2-1 です。

表 4-2-1 危険物類の年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	合 計	火災種別						損害状況					
		建 物	車	船	航 空	林	そ の 他	焼 損 床 面 積 (m ²)	焼 損 表 面 積 (m ²)	損 害 (千 円 額)	死 者	負 傷 者	
小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	両	舶	機	野	他				
27 年	129	77	5	4	6	62	39	-	1	-	12	1,017	287
28 年	125	65	1	2	12	50	45	-	-	-	15	156	104
29 年	114	60	5	2	13	40	43	-	-	-	11	1,070	315
30 年	108	58	-	1	13	44	41	1	-	-	8	126	277
元年	121	73	4	2	15	52	33	-	-	-	15	847	226
2 年	76	30	-	1	3	26	36	-	-	-	10	56	51
3 年	94	37	4	2	3	28	49	-	-	-	8	533	568
4 年	87	41	-	3	8	30	35	-	-	-	11	103	124
5 年	101	54	2	4	6	42	40	-	-	1	6	427	478
6 年	123	65	2	-	10	53	40	-	1	-	17	487	351
												12,833,578	2
													59

- 火災種別でみると、建物火災は 65 件 (52.8%) 発生し、前年と比べ 11 件増加。
- 全火災件数（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く。）に占める危険物類の火災の割合は 2.7%。

(2) 着火物別の火災状況

ア 着火物の類別火災状況

危険物類の火災 123 件中、着火物が危険物類であった火災は 93 件発生しており、これを類別に火災状況を表したもののが表 4-2-2 です。なお、発火源、着火物ともに危険物である火災は 3 件発生しており、これについては「(3) 発火源別の火災状況」で取り上げています。

表 4-2-2 着火物別火災状況

着	火	物	火災種別								損傷状況				
			合	小	建物				車	航	そ	～焼	～焼	死	負
					全	半	部	ぼ				損	損	者	傷
			計	計	焼	焼	焼	や	両	機	他	～面積	～面積	死者	負傷者
第一石油類	ガソリン		33	4	1	-	1	2	24	-	5	355	166	2	10
	トルエン		2	1	-	-	1	-	-	-	1	-	5	-	2
	アセトシン		2	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	1
	ベンゼン		1	1	-	-	1	-	-	-	-	11	9	-	1
	シンナー・ラッカー		1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	その他第一石油類		7	5	-	-	-	5	1	-	1	-	-	-	3
第四類	アルコール類		11	9	-	-	1	8	-	-	2	82	139	-	16
	第二石油類	灯油	5	2	1	-	-	1	-	-	3	105	92	-	1
	その他第二石油類		2	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	17
	第三石油類	重油	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	2	-	2
	その他三石油類		3	2	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-
	第四石油類	切削油	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
潤滑油	電気絶縁油		1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	エンジン油		13	-	-	-	-	-	13	-	-	-	-	-	1
	マシン油		1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	シリンドラ油		1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
動植物油	その他潤滑油		3	2	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-
	動植物油		3	3	-	-	1	2	-	-	-	-	22	-	-
	不明		2	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	1

着火物が危険物類であった火災 93 件の出火要因別状況をみたものが表 4-2-3 です。

表 4-2-3 出火要因別状況

出火要因区分	件数
合計	93
維持管理不適	24
取扱方法不良	22
火気の取扱不適	9
可燃物の取扱不適	6
取扱位置不適	3
設置(取付)工事方法不良	2
構造機構不良・改悪する	1
設置(取付)位置不適	1
その他	23
不明	2

- 着火物別にみると、「ガソリン」が 33 件 (35.4%) で最多、3割以上を占める。
- 出火要因別にみると、「維持管理不適」が 24 件 (25.8%) で 2 割以上を占める。

イ 出火原因別状況

危険物類の火災 123 件中、着火物が危険物類であった火災 93 件の出火原因別状況をみたものが表 4-2-4 です。

表 4-2-4 類別の出火原因

出 火 原 因	合	四												類 動 植 物	不 明					
		第一石油類						アル コ ール	第二石油類		第三石油類		第四石油類							
		ガソリ	トルエ	アセト	ベンゼン	シンナー・ラッカ	その他の一石油類		灯	その他の二石油類	重油	その他の第三石油類	切削	電気絶縁	潤滑油	エマシランジン	シリンドラ			
		リ	エ	ト	ゼ	ー	ル		類	油	油	類	油	湯	油	油	油			
計	計	93	33	2	2	1	1	7	11	5	2	1	3	1	1	13	1	3	3	2
火種	小計	18	6	-	-	-	1	2	6	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	ライタ一	5	-	-	-	-	1	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金属と金属の衝撃火花	3	1	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	火炎ビン	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	火のついた油等	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	焼却火	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	虫焼火	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	マツチ	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金属と非金属の衝撃火花	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気機器	小計	15	-	1	-	-	-	2	1	-	1	-	2	1	1	-	1	-	2	2
	旋盤	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-
	充電式電池	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	電気こんろ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	小型電気炉	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	電気恒温器	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電子レンジ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	蛍光灯スタンド	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	送(排)風機	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	研磨機(グラインダ含む)	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	分析装置	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	空気圧縮機	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	三相モータ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
石油機器	小計	11	3	-	-	-	-	-	3	3	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	石油ストップ	5	3	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	アルコールランプ	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	石油ファンヒーター	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	代用ストップ	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	内燃機関	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	石油バナー	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
機ガス設備	小計	7	-	1	1	1	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	ブタンガストーチバーナー	3	-	1	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ガステーブル	2	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	大型ガスこんろ	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
その他	明	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不明	両	39	23	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	13	-	-	1	-

- 発火源別にみると、「車両」が 39 件 (41.9%) で 4 割以上を占める。
- 「車両」を除いた発火源別にみると、「火種」が 18 件 (19.4%)、「電気設備機器」が 15 件 (16.1%)、「石油設備機器」が 11 件 (11.8%)、「ガス設備機器」が 7 件 (7.5%)。

(3) 発火源別の火災状況

ア 火災状況

危険物類の火災 123 件中、発火源が危険物類であった火災は 30 件発生しており、これを発火源と業態別に火災状況を表したものが表 4-2-5 です。

表 4-2-5 発火源と業態別火災状況

発火源	合計	業態										
		レその他のトのラ堂	建(木造建築工事を除く)	美容業	大學生	日本料理店	ビルメンテナントス業	一般食堂	各種食料品小売業	高等学級	理容業	その他
合 計	30	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	16
油 布	7	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	5
石 灰	3	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1
油 紙	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
油 布 製 品	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
過 硫 酸 塩 類	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-
そ の 他	14	1	-	-	2	1	-	1	1	1	-	7

イ 経過別状況

発火源が危険物類であった 30 件の火災を経過別にみたものが表 4-2-6 です。

表 4-2-6 経過別火災状況

経過	件数
合計	30
余熱で発火する	12
自然発火する	7
酸化発熱する	5
反応が急激に起こる	3
水が混入して発熱する	3

- 発火源をみると、「油布」が 7 件 (23.3%) で 2 割以上を占める。
- 経過別でみると、「余熱で発火する」が 12 件 (40.0%) で最多、次いで「自然発火する」が 7 件 (23.3%) となっており、この 2 つで 6 割以上を占める。

3 エアゾール缶等

- エアゾール缶等関連の火災件数は前年と比べて、25件減少。
- エアゾール缶等関連の焼損床面積は、124m²で最近10年間で最少。

(1) 火災状況

ア エアゾール缶等の火災状況

ここでいう「エアゾール缶等」の火災とは、可燃性ガスを噴射剤とした整髪剤や消臭剤等のエアゾール缶と簡易型ガスこんろの燃料として用いられるボンベを合わせていいます。

エアゾール缶等の生産量をみると、令和6年中はエアゾール缶が5億389万1千本^{注1}で、前年と比べて2,076万5千本減少しており、簡易型ガスこんろ用燃料ボンベ（通称：カセットボンベ）が1億5,209万2千本^{注2}で、前年と比べて1,095万2千本増加しています。

注1 一般社団法人 日本エアゾール協会提供

注2 一般財団法人 日本ガス機器検査協会提供

第4章

イ 年別火災状況

エアゾール缶等関連火災の年別発生状況をみたものが表4-3-1、最近10年間の月別発生状況をみたのが図4-3-1です。

表 4-3-1 年別火災状況（最近10年間）

年別	火災種別						損害状況				
	合計	建物	車両	その他	焼損床面積(m ²)	焼損表面積(m ²)	損害額(千円)	死者	負傷者		
計	小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	両					
27年	112	67	-	3	1	63	43	2	199	2	46,641
28年	112	75	1	-	6	68	34	3	268	59	40,316
29年	72	54	1	4	4	45	17	1	404	147	333,573
30年	91	73	-	3	8	62	16	2	189	144	31,810
元年	75	55	2	1	3	49	15	5	480	15	47,810
2年	101	84	1	2	5	76	14	3	652	182	124,625
3年	122	103	1	3	7	92	18	1	353	136	58,370
4年	105	90	-	3	6	81	10	5	266	170	97,163
5年	115	103	-	1	10	92	8	4	287	138	49,143
6年	90	79	-	2	6	71	8	3	124	96	72,522

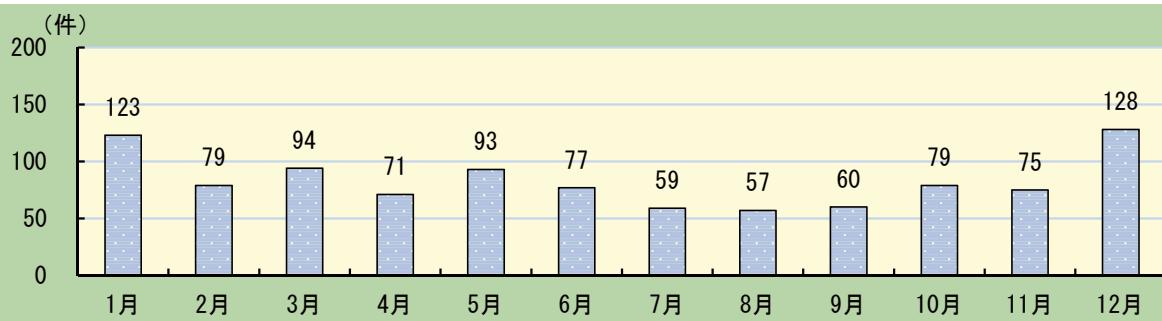


図 4-3-1 月別火災件数（最近10年間）

(2) 火災発生要因

火災となったエアゾール缶等の種類のうち、缶の種類ごとにまとめたものが表 4-3-2、最近10年間のエアゾール缶等に係るごみ収集車の火災をまとめたものが図 4-3-2 です。

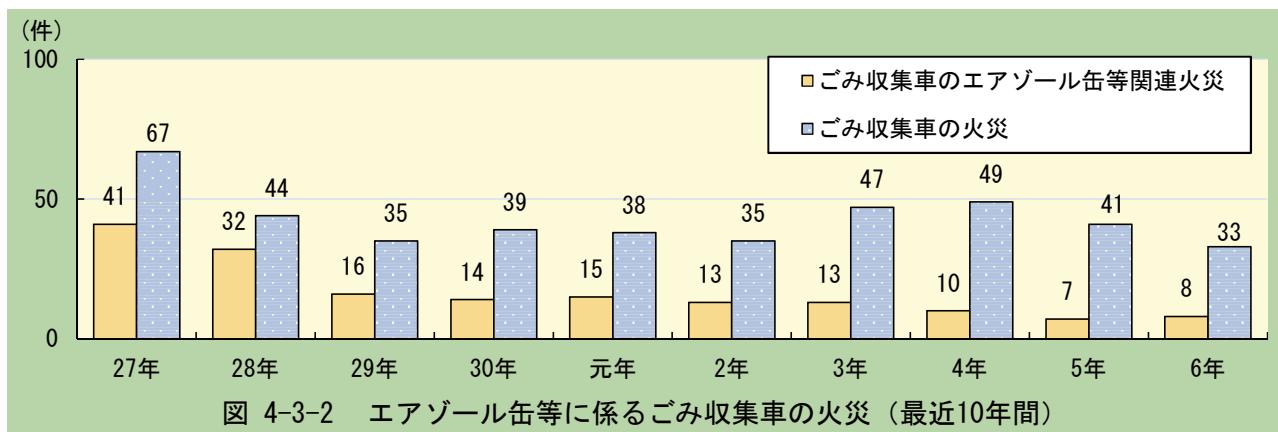
表 4-3-2 火災発生の要因等（最近10年間）

火 灾 発 生 要 因		合 計	缶 の 種 類			死 者	負 傷 者
			用 ガ ス ボ ン ベ	簡 易 型 ガ ス こん ろ	エ ア ゾ ー ル 缶		
合	計	90	51	39	-	1	60
廃 棄	穴開け・ガス抜き	21	29	6	15	-	17
	ごみ収集車	8		1	7	-	2
取 扱 不 適	装着不良	6	54	6	-	-	1
	暖房器具	4		2	2	-	3
	厨房器具	24		19	5	-	13
	その他の	20		10	10	-	20
構造不適（機器）		7	7	-	-	-	4

注1 取扱不適の暖房器具・厨房器具とは、エアゾール缶等を器具の周囲で使用した、または周囲に置いていたため加熱され内圧が高まり破裂した等でLPGに引火した火災をいう。

2 構造不適（機器）とは、すでにリコールされた製品を除き、簡易型ガスこんろやブタンガストーチバーナ等、機器側の不具合により出火した火災をいう。

3 エアゾール缶には、殺虫剤、消臭スプレー、ヘアスプレー、制汗スプレー、冷却スプレー、パーツクリーナー等を含む。



注 ごみ収集中のごみ収集車から出火した火災（建物屋内を含まない）になります。

- 缶の種類別でみると、簡易型ガスこんろ用ガスボンベが51件（56.7%）でエアゾール缶等関連火災全体の5割以上を占める。
- 要因別にみると、取扱不適に係る火災は54件（60.0%）発生し、廃棄方法に係る火災は29件（32.2%）発生。

ア 廃棄（穴開け・ガス抜き）によるもの

- 廃棄により工具や缶切り等で缶に穴を開けたため、残存していたガスが噴射し近くの火気の炎に引火した火災は、21件（23.3%）発生。
- 火災発生要因別負傷者数をみると、穴あけ・ガス抜きによる火災の負傷者が17人（28.3%）で取扱不適（その他）の次に多い。

イ 廃棄（ごみ収集車）によるもの

- ごみ収集車から出火した火災は33件で、そのうちごみ収集車荷箱内でごみとして収集されたエアゾール缶等から出火した火災は、8件（24.2%）で、最近10年で2番目に少ない。
- ごみ収集車のエアゾール等関連火災は、平成26年以降緩やかに減少傾向がみられ、平成29年から令和4年は10件台で推移し、令和5年で一桁台となり、令和6年は8件発生。

ウ 取扱不良（装着不良）によるもの

- 簡易型ガスこんろ用ガスボンベの装着が不十分だったため、接続部から燃料ガスが漏れて出火した火災6件（6.7%）発生。
- ボンベを装着する際は、ボンベ本体の切欠き部の位置をよく確認してから、簡易型ガスこんろの容器受けガイドに合わせて正しく取り付けることが重要。

エ 取扱不適（暖房器具）によるもの

- 暖房器具に起因して出火した火災は4件で（4.4%）発生しており、負傷者が3名（5.0%）発生。

オ 取扱不適（厨房器具）によるもの

- 厨房器具に起因して出火した火災は24件（26.7%）発生。
- 厨房器具に起因した火災で死者が1名、負傷者が13名（21.7%）発生。

(3) ブタンガストーチバーナの火災発生状況

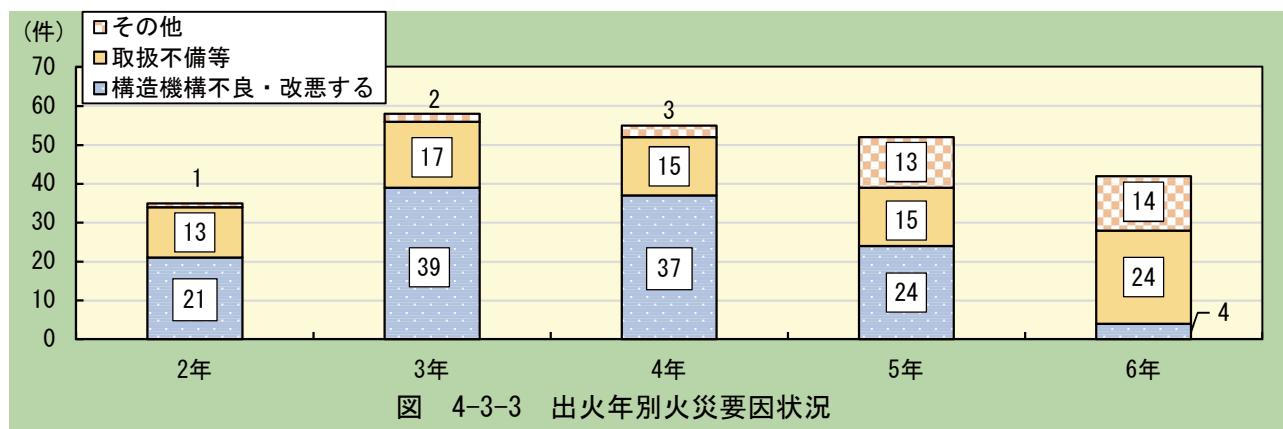
ここでいうブタンガストーチバーナとは、簡易型ガスこんろ用燃料ボンベ（通称：カセットボンベ）に、点火装置と炎口が付属している本体を接続し、ガス流量と空気取入量を調節しながら点火装置（イグナイタ）で着火する器具です。主に、食材の炙り、バーベキューでの炭火の着火、枯草焼却など、個人、業務、屋内外を問わず幅広く使用されています。

ア 年別火災状況

ブタンガストーチバーナ関連の火災状況をみたものが表 4-3-3、出火年別火災要因状況をみたものが図 4-3-3 です。

表 4-3-3 ブタンガストーチバーナ関連の火災状況（最近 5 年間）

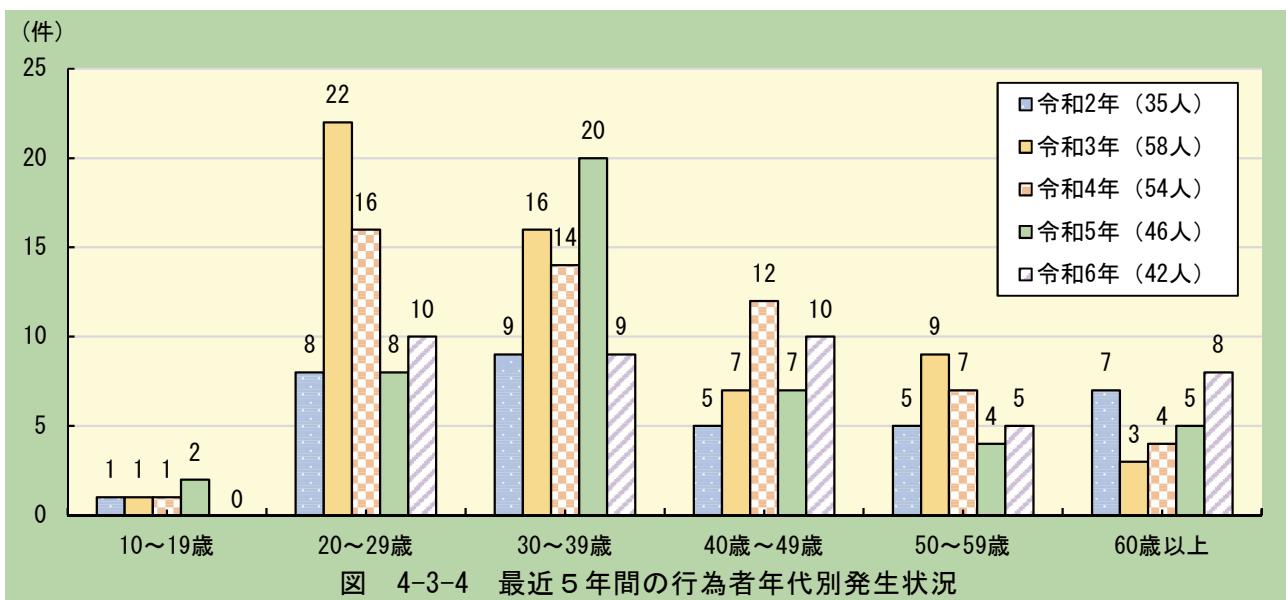
年 別	火 灾 件 数						損 害 状 況			
	合 計	建 物					車 両	そ の 他	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や				
2年	35	28	-	1	1	26	2	5	45	41
3年	58	58	-	1	7	50	-	-	64	38
4年	55	49	-	-	3	46	-	6	2	18
5年	52	48	-	-	5	43	-	4	22	34
6年	42	39	2	-	2	35	-	3	92	4
対前年比	▼10	▼9	2	-	▼3	▼8	-	▼1	70	▼30
5年平均	48	44	-	-	4	40	-	4	45	27



- ブタンガストーチバーナに起因する火災は 42 件発生し、前年と比べて 10 件減少しているが、5 年平均でみると 6 件減少。
- 出火要因をみると、「構造機構不良・改悪する」が 4 件（9.5%）で、前年と比べ 20 件減少。
- 死傷者をみると、死者は発生しておらず、負傷者が 18 人発生しており、最近 5 年間では最多。

イ 行為者年代別火災状況

最近5年間の行為者年代別発生状況をみたものが図4-3-4、最近5年間の死傷者の程度別状況をみたものが図4-3-5です。



注 行為者年齢が不明の7件を除いています。

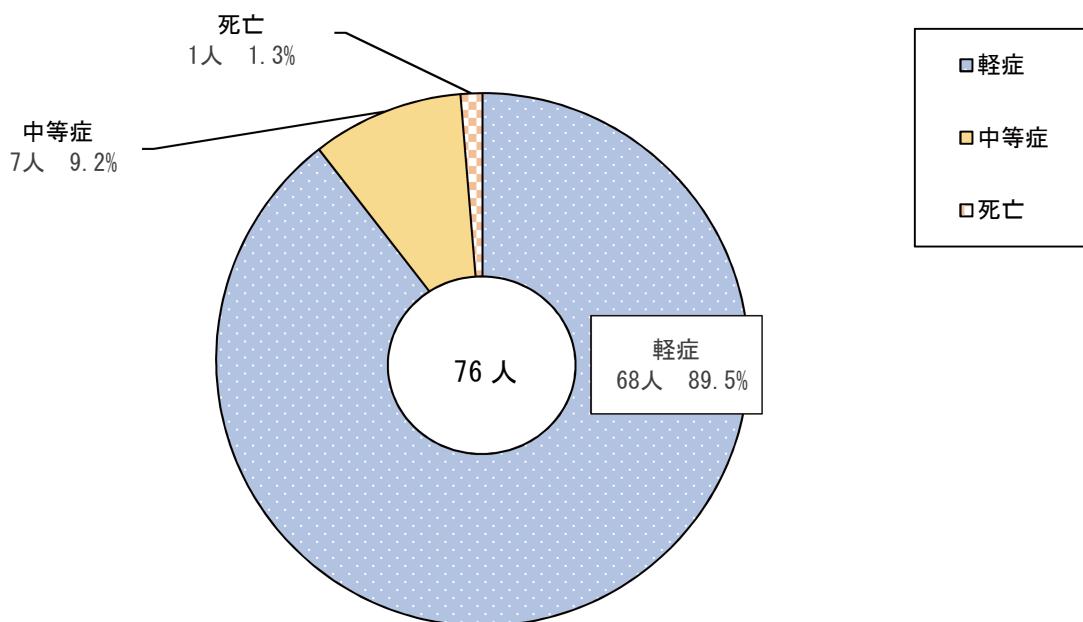


圖 4-3-5 最近5年間の死傷者の程度別状況

- 令和6年の行為者年代別発生状況をみると、40代と20代が各10人（23.8%）、次いで30代が9人（21.4%）発生。
- 20代から40代の合計は29人（69.0%）で全体の7割近くを占める。
- 最近5年間のブタンガストーチバーナに起因している死傷者の受傷程度をみると、軽症が68人（89.5%）で、次いで中等症が7人（9.2%）。

4 爆 発

- 爆発火災の件数は、最近10年間では20件前後を推移。
- 爆発火災による損害状況は、死者は発生していないが、傷者は最近10年間で最多。

(1) 火災状況

ここでいう「爆発火災」とは、「爆発のみの火災」、「爆発による火災」、「火災による爆発」に分類されます。「爆発のみの火災」は、焼損物件がなく破損物件のみの火災で「ぼや火災」として取り扱っています。「爆発による火災」は、爆発後に火災になったもの、「火災による爆発」は、火災発生に起因して2次的に爆発したものといいます。

爆発火災の年別火災状況をみたものが表4-4-1です。

第4章

表4-4-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	合 計	火災種別									損害状況					
		建物					航	車	船	そ	焼 損 床	焼 損 表	損 害 (千 円)額	死 者	負 傷 者	
		小 計	建 物	半 分	部 分	ぼ や	空 機	両 輪	船	他	(面 m ²)積	(面 m ²)積				
27年	22	20	1	-	1	18	-	-	-	2	358	25	75,818	-	30	
28年	19	16	-	2	3	12	-	2	-	1	147	222	63,879	-	23	
29年	15	14	-	1	2	12	-	1	-	-	13	12	37,093	-	13	
30年	24	24	-	-	4	20	-	-	-	-	82	127	14,965	-	23	
元年	25	20	-	-	1	19	-	-	-	5	18	-	5,469	1	21	
2年	16	14	1	1	-	13	-	1	-	1	41	31	8,267	-	13	
3年	17	15	-	-	2	13	-	-	-	2	27	14	70,060	2	20	
4年	19	17	1	-	-	16	-	-	-	2	1,904	367	347,346	2	21	
5年	18	16	-	-	2	13	-	-	1	1	228	97	76,775	-	24	
6年	23	21	1	1	2	17	1	1	-	-	128	348	12,766,265	-	31	
爆発火災 の種別	火災による爆発	22	20	1	1	2	16	1	1	-	-	128	348	12,766,246	-	30
	爆発による火災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	爆発のみ	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	19	-	1

注 爆発現象（物理爆発を除く。）とは、化学的変化による燃焼のひとつの形態であり、急速に進行する化学反応によって多量のガスと熱を発生し、爆鳴・火炎及び破壊作用を伴う現象をいいます。

- 爆発火災の件数は23件で、前年から5件増加。内訳をみると、建物火災が21件発生し、航空機火災が1件、車両火災が1件発生。
- 令和6年中の爆発火災の種別は「火災による爆発」、「爆発のみ」が発生。

(2) 出火原因及び建物用途別の発生状況

発火源と着火物との状況をみたものが表 4-4-2、建物用途別にみたものが表 4-4-3 です。

表 4-4-2 主な発火源と着火物との状況

発 火 源	合 計	着 火 物									
		ガ ス 類					石 油 類	ご く ず	ガ ソ リ ン	電 気 製 品	し ゅ ろ ほ う き 維 織 品 、 、
燃 ガ 簡 料 ス ボ ン ベ 用 型	エ ア ゾ ル 缶	都 市 ガ ス	プロ パン ガス	その 他の ガス	石 油 類	ご く ず	ガ ソ リ ン	電 気 製 品	し ゅ ろ ほ う き 維 織 品 、 、		
合	計	23	6	5	3	1	1	2	2	1	1
火 災 に よ る 爆 発	ガスステーブル	3	2	-	-	-	-	1	-	-	-
	ライター	3	-	-	2	-	-	-	1	-	-
	給湯器	3	-	1	-	1	-	-	-	1	-
	金属と金属の衝撃火花	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-
	大型ガスこんろ	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	ブタンガストーチバーナ	2	1	-	-	-	1	-	-	-	-
	石油ストーブ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	内燃機関	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	電磁調理器	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	たばこ	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
爆 発 の み	充電式電池	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	瞬間湯沸器	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	点火棒	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
LPGボンベ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注 令和 6 年中は、「爆発による火災」の火災はありません。

表 4-4-3 建物用途別の発生状況

項	用 途	合 計	着 火 物									
			ガ ス 類					の 鉱 物 石 油 、 油 そ の 他	ご み く ず	電 気 製 品	し ゅ ろ ほ う き 維 織 品 、 、	
燃 ガ 簡 料 ス ボ ン ベ 用 型	エ ア ゾ ル 缶	都 市 ガ ス	その 他の ガス	石 油 類	の 鉱 物 石 油 、 油 そ の 他	ご み く ず	電 気 製 品	し ゅ ろ ほ う き 維 織 品 、 、				
合	計	19	6	5	3	1	1	1	1	1	1	1
5 項口	共同住宅	7	3	3	-	-	1	-	-	-	-	-
3 項口	飲食店	5	1	1	3	-	-	-	-	-	-	-
非該当	住宅	4	1	-	-	-	-	-	1	1	1	1
	工事中建物の工事部分	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-
4 項	物品販売店舗	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注 建物用途以外の 4 件を除いています。

- 爆発火災の着火物をみると、簡易型ガスこんろ用燃料ボンベが 6 件 (26.1%) で 3 割近くを占める。
- 建物用途別にみると、共同住宅で発生したものが 7 件 (36.8%) で最多。

5 社告品等から出火した火災

- 社告品等から出火した火災は24件で最近10年間で最多。

(1) 火災状況

ここでいう「社告品等」とは、製造業者等が新聞等の各種広報媒体を通じて消費者に対して、火災発生のおそれがある等の緊急の知らせを実施している製品のことをいい、流通及び販売段階からの回収、消費者の保有する製品の交換、改修（点検・修理など）又は引き取りなどのリコール製品も含んでいます。

最近10年間の年別火災状況をみたものが表4-5-1です。

表4-5-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火災種別						車両	その他	損害状況					
	合計	建物							焼損床面積(m ²)	焼損表面積(m ²)	損害額(千円)	死者		
		小計	全焼	半焼	部焼	ぼや								
27年	23	22	-	-	1	21	1	-	-	1	814	- 2		
28年	22	17	-	-	-	17	3	2	-	-	490	- 3		
29年	13	13	-	-	-	13	-	-	-	-	449	- 1		
30年	16	15	-	-	2	13	1	-	6	25	843	- 4		
元年	15	11	-	-	2	9	2	2	20	10	4,741	- 1		
2年	15	12	-	-	2	10	3	-	-	3	6,757	- 2		
3年	17	15	-	-	3	12	-	2	15	7	6,152	- 3		
4年	21	18	-	-	3	15	-	3	7	3	17,542	- 13		
5年	11	9	-	-	1	8	-	2	3	-	1,890	- 2		
6年	24	22	-	-	-	22	1	1	-	-	309	- 2		

- 社告品等に関連した火災件数は24件で、前年より13件増加。火災種別でみると、建物火災が13件増加。
- 死傷者をみると、死者の発生はなく、負傷者が前年と同数で2人発生。

(2) 各設備機器

社告品等から出火した火災 24 件のうち、車両から出火した火災 1 件を除く 23 件を各設備機器ごとにみたものが図 4-5-1 で、電気設備機器のなかでも発火源を「電気機器」及び「電熱器」に分類してみたものが図 4-5-2 です。

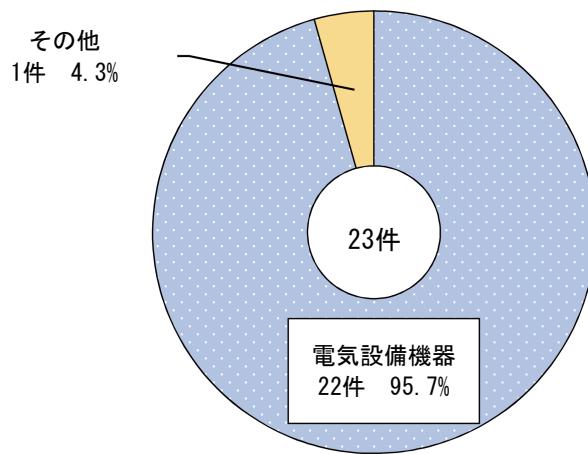


図 4-5-1 社告品等から出火した火災の設備機器別の状況

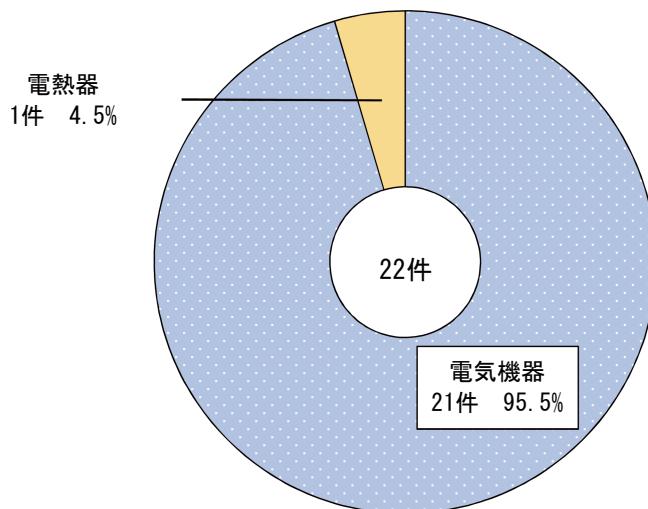


図 4-5-2 社告品等から出火した火災の電気設備機器を分類した状況

- 社告品等から出火した火災 24 件のうち、22 件 (91.7%) が「電気設備機器」から発生。電気設備機器の内訳をみると、「電気機器」が 21 件 (95.5%) と最多、次いで「電熱器」が 1 件 (4.5%) 発生。

表 4-5-2 社告品から出火した火災（令和6年中）

製 品 名 メ 一 力 一 名 ・ 品 番	社 告 等 発 表 日	製 造 期 間 販 売 期 間	社 告 内 容
電気洗濯機 ハイアールジャパンセールス 株式会社 型番 HSW-50S3	H22. 11. 12	H16. 10～ H18. 05 販売	運転用コンデンサーが絶縁劣化を起 こし、発煙するおそれがあるため。
スピーカー Anker SoundCore ブラック アンカー・ジャパン株式会社 型番 A3102016	R6. 4. 4	R5. 3. 26～ R5. 9. 30 販売	一部のロット管理に不備が発覚し、 事故の可能性があるため。
掃除機用リチウムイオン バッテリー Orange Line 有限会社すみとも商店 型番 Orange Line DC60 20001 V6 2200	R3. 8. 16	R2. 11. 1～ R3. 4. 23 販売	当該バッテリーを電気掃除機に取り 付けていたところ、バッテリーから 発火する火災事故が発生したため。
リチウム電池内蔵充電器 cheero Flat 10000mAh ティ・アール・エイ株式会社 型番 CHE-112	R5. 6. 15	R 元. 12～ R3. 08 販売	製品から出火する重大製品事故が起 きており、火災に至るおそれがある ため。
電気掃除機（自走式） Eufy Clean X9 Pro with Auto-Clean Station アンカー・ジャパン株式会社 型番 T2320	R5. 8. 22	R5. 4. 1～ R5. 8. 21 販売	当該製品に搭載されるバッテリーの 不具合による重大製品事故が発生し ており、一部製品で同様の事故に至 る可能性があるため
AC アダプター (ノートパソコン用) 株式会社東芝（現 Dynabook 株式会社） 型番 PA1750-04	H30. 6. 22	H20. 04～ H24. 12 製造	耐水コーティングが不十分なリン系 の難燃剤使用により、当該製品のD Cプラグ部の絶縁性能が低下し、異 常発熱して発火するおそれがあるた め。
電気掃除機（自走式） Eufy RoboVac G30 アンカー・ジャパン株式会社 型番 T2250	R5. 8. 22	R5. 4. 1～ R5. 8. 21 販売	当該製品に搭載されるバッテリーの 不具合による重大製品事故が発生し ており、一部製品で同様の事故に至 る可能性があるため
パナソニック除湿乾燥機 パナソニック株式会社 型番 F-YHGK120	R5. 4. 20	H22～H24 製造	製品内部の除湿ローター付近から発 火する可能性があるため。
電動アシスト自転車用 バッテリー ヤマハ発電機株式会社 型番 X0U-20	R4. 4. 5	H28. 08～ R4. 03 販売	電池パックの不具合により、発火に 至る可能性があるため。

電 氣 機 器	リチウム電池内蔵充電器 Baseus マグネット式 ミニワイヤレス急速充電 モバイルバッテリー Shenzhen BaseusTechnology Co., Ltd 型番 PPCXM06	R6. 7. 4	R5. 06～ R6. 01 販売	製品中のリチウムイオン電池がオーバーヒートし火災を起こすおそれがあるため。
	テレビドアホン パナソニック エンターテイメント&コミュニケーション株式会社 型番 VL-MV18	R3. 12. 1	H24. 07～ H24. 12 及び H25. 01～ H25. 04 販売	製品内部に基板に搭載した一部の部品が劣化し、発煙に至る可能性があるため。
	エアコン 三菱重工業株式会社 (現 三菱重工サーマルシステムズ株式会社) 型番 SRK36ZH	H30. 1. 11	H11. 10～ H19 製造	ルームエアコン室内機の一部で、特定条件に当てはまる場合、室内送風用ファンモータのリード線接続部から発火に至る事が判明したため
	タブレット端末 レノボ・ジャパン合同会社 型番 YOGA Tablet 2-830L	R2. 5. 12	H26. 09～ H27. 12 製造	タブレット端末に内蔵しているリチウムイオンバッテリーパックが焼損する重大製品事故が11件発生したため。
	電子レンジ 三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社 (現 三洋電機株式会社) 型番 EMO-T6	H20. 6. 21	H14. 12～ H15. 11 製造	電源コードセットの製造時に何らかの不具合があり、接触不良から発熱し、酸化銅が徐々に生成されることによりジュール熱が増大して、それがスパークして電源コード被覆が発火し、その炎が冷却用ファンに延焼して火災に至る事故が判明したため。
	リチウムイオン電池内蔵 充電器 株式会社エアージェイ 型番 MB-T5000L WH	R6. 9. 24	R5. 9. 21～ R6. 8. 31 販売	当該製品にて当該製品及び周辺を焼損する火災が発生し、一部ロットにて不具合品が混入している可能性があるため。
	二酸化炭素濃度測定器 アップ・スウェル株式会社 型番 CUA-CO2-001	R4. 9. 28	R3. 05～ R4. 09 販売	当該製品で出火する事故が発生したため。
	ヘアアイロン（充電式） 株式会社ゼリックコーポレーション 型番 MHPS-2070-W	R4. 1. 19	R元. 06～ R3. 09 販売	製造上の不具合でリチウムイオン電池が破裂・出火の可能性があるため。
	掃除機用バッテリー シーバイエス 型番 5949688	H29. 8. 4	H25. 10. 21～ H28. 1. 20 販売	バッテリーが発煙、発火し、火災に至る可能性があるため。

電 氣 機 器	スピーカーフォン Anker PowerConf S3 グレー アンcker・ジャパン株式会社 型番 A3302011(グレー)	R6. 4. 4	R5. 4. 1～ R6. 3. 15 販売	一部のロット管理に不備が発覚し、事故の可能性があるため。
	リチウム電池内蔵充電器 Shenzhen BaseusTechnology Co., Ltd 型番 PPCXM06	R6. 7. 4	R5. 06～ R6. 01 販売	製品中のリチウムイオン電池がオーバーヒートし火災を起こすおそれがあるため。
電 熱 器	プレートヒーター 三化工業株式会社・SPH-101	2007. 7. 3	S61. 10～ H元. 03 製造	操作スイッチの構造上、電気こんろに身体や物が接触した際、意図せずスイッチが入る可能性があり、電気こんろ上や周囲に可燃物が置いてあった場合に火災事故に至ることが判明したため。
ブ タ ン ガ ス ト ー チ バ ー ナ	mitas ガストーチバーナー 株式会社イーラリー JAN コード ER- GSTH: JAN4550010023552	R4. 7. 25	R元. 6. 21～ R4. 7. 13 販売	製品からガスが漏れ、火災を伴う重大製品事故が発生する可能性があるため。
車 両	スペイド トヨタ自動車株式会社 型番 DBA-NSP141	R5. 4. 7	H27. 2. 17～ H29. 8. 31 製造	始動装置においてスルーボルトの締付指示が不適切なため、経年で当該ボルトが緩み、構成部品の位置がずれて始動装置の出力が不足するため、そのまま使用を続けると、エンジン始動不能となり、その状態で始動操作を繰り返すと始動装置が過熱し火災に至るおそれがある。

memo